

令和4年度（2022年度）

管理事業名	環境政策事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境			
						政策 1 環境先進都市のまちづくり			
						施策 1 低炭素社会への転換の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 7	環境保全費		
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室						
事業の目的と概要 【目的】 市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としている。 【概要】 ・環境影響評価事務事業（一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施） ・環境マネジメントシステム運用事業（市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用） ・すいた環境サポーター養成事業（地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成） ・アジェンダ21すいた推進事業（持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進） ・環境啓発事業（市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	75 (令和元年度)	76 (令和2年度)	83 (令和3年度)	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP) において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	1757	1473	777	すいた環境教育フェスタ参加者数（令和2年度、令和3年度はweb開催のため、HP閲覧数を記載）
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	88	89	99	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「すいた環境サポーター養成講座受講者数」については、事業を縮小したため指標として適当ではないと判断し、削除</p> <p>【成果指標1】本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量についての評価 令和4年度：83千トン（前年比：7千トンの増） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、分散勤務や換気の影響により、電気やガスの使用量が前年度よりも増加した。</p> <p>【成果指標2】すいた環境教育フェスタ参加者数についての評価 令和4年度：777人（前年比：696人の減） すいた環境教育フェスタ参加者数については、令和4年度は実地開催としたため、来場者数を記載している。令和3年度のHP閲覧数と単純に比較することはできないと考えている。</p> <p>【成果指標3】公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計についての評価 令和4年度：99件（前年比：10件の増） 令和4年度は新たに10件導入した。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第3次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費となっている。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要であるため、環境政策事業は、事業に係るコストが職員等の人件費が大半で、そのほとんどが一般財源で賄われている。</p> <p>また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい事業である。市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するに</p>	<p>は、必要な人員を確保するための人件費が多くを占める本事業の経費は妥当である。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	6,737	7,305	568
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,737	7,305	568
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	159,069	159,069	-	固定負債	67,660	68,865	1,205
	土地	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	67,660	68,865	1,205
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	74,397	76,170	1,773
	土地	-	-	-	純資産	438,007	341,685	△96,322
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	353,335	258,786	△94,549					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	353,335	258,786	△94,549					
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	438,007	341,685	△96,322	
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	512,404	417,855	△94,549	負債及び純資産の部合計	512,404	417,855	△94,549	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,270	1,810	1,295	△515
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,063	2,217	2,217	-
経常収入 小計(a)	3,333	4,027	3,512	△515
経常費用				
給与関係費	130,930	88,375	89,265	890
物件費	11,543	1,854	6,648	4,794
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	501	460	520	60
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,879	6,737	7,305	568
退職手当引当金繰入額	△3,226	△28,573	7,304	35,878
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	150,628	68,853	111,041	42,189
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△147,294	△64,825	△107,529	△42,703
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△147,294	△64,825	△107,529	△42,703
一般財源充当額	295,613	133,531	101,338	△32,193
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	148,319	68,706	△6,190	△74,896

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	環境まちづくり基金繰入金95,226千円
【PL】物件費	市有施設の照明LED化に係る調査委託業務委託料3,300千円の増
【CF】行政サービス活動支出	市有施設の照明LED化に係る調査委託業務委託料3,300千円の増
【CF】投資活動収入	環境まちづくり基金繰入金95,226千円
【CF】投資活動支出	環境まちづくり基金積立金677千円(29,608千円の減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人あたりのコスト	400円	182円	291円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 市民一人あたり291円のコストがかかっています。(令和5年3月31日現在の人口)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,333	4,027	3,512	△515
行政サービス活動支出	165,198	107,274	109,268	1,994
行政サービス活動収支差額	△161,865	△103,246	△105,755	△2,509
投資活動収入	4,000	-	5,094	5,094
投資活動支出	137,748	30,285	677	△29,608
投資活動収支差額	△133,748	△30,285	4,417	34,702
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△295,613	△133,531	△101,338	32,193
一般財源充当額	295,613	133,531	101,338	△32,193
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	96,753	2,508	11.83
会計年度任用等	6,616		
特別職非常勤	504		
合計	103,873		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.6	97.1	92.2	△4.9